

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月26日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2018年6月26日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第一部【証券情報】

## (5)【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「(8)申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(略)

## (6)【申込単位】

## &lt;訂正前&gt;

販売会社または「(8)申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

## &lt;訂正後&gt;

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

ファンドの特色

## 1.

## マザーファンドを通じて国際分散投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は、以下の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

マザーファンド	基本資産配分
「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ない、ラッセル野村大型インデックスを上回る投資成果の獲得をめざします。	26%
「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ない、ラッセル野村小型インデックスを上回る投資成果の獲得をめざします。	9%
「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 ・わが国の公社債を中心に投資を行ない、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果の獲得をめざします。	5%
「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	23%
「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド ・欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	17%
「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド ・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	6%
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー ・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	14%

※上記のインデックスについては、後述の「各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて」をご参照ください。

※上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

※市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 2. 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。

日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。

最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

## 3. 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。

中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

◆日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループ<sup>®</sup>の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

※「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

### 《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



### 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

### 分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 【各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて】

- 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド……………ラッセル野村大型インデックス
- 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド……………ラッセル野村小型インデックス
- 日本債券グローバル・ラップマザーファンド……………NOMURA-BPI総合
- 北米株式グローバル・ラップマザーファンド……………MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース\*)
- 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド……………MSCI欧州インデックス(ヘッジなし・円ベース\*)
- アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド……………MSCI太平洋フリー・インデックス  
マザーファンド (日本を除く、ヘッジなし・円ベース\*)
- 海外債券グローバル・ラップマザーファンド……………FTSE世界国債インデックス  
(除く日本、ヘッジなし・円ベース\*)

\*ヘッジなし・円ベースとは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

※ラッセル野村大型インデックスおよびラッセル野村小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村證券株式会社および Frank Russell Company は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

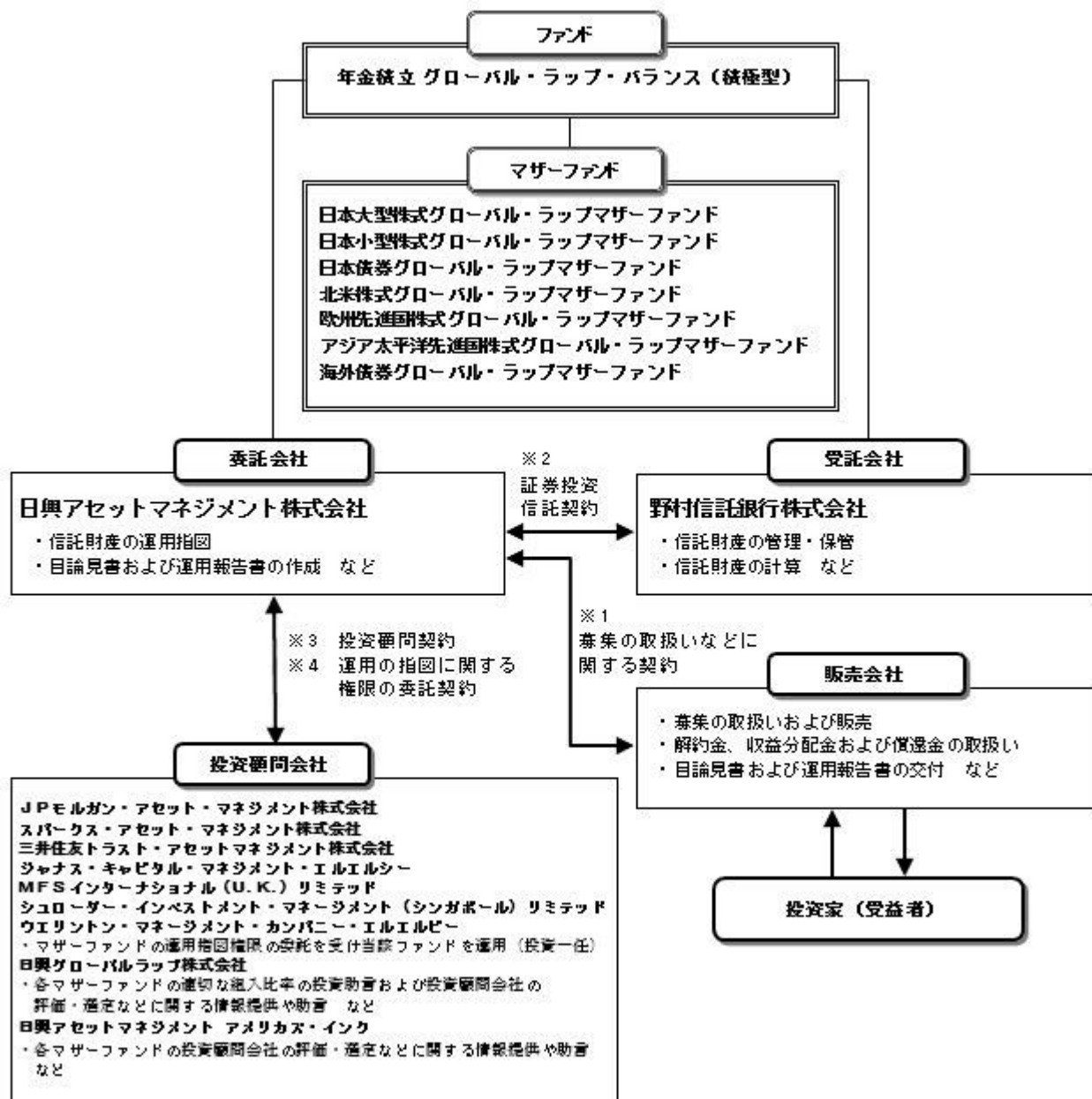
※MSCI 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### (3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

< 更新後 >

委託会社の概況（2018年9月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

<更新後>

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>

(略)

<日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>

(略)

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合 <sup>*</sup> ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。</li> <li>・国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。</li> <li>・公社債の組入比率は原則として高位を維持します。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。



申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

\* NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<北米株式グローバル・ラップマザーファンド>

（略）

<欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

（略）

<アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

（略）

<海外債券グローバル・ラップマザーファンド>

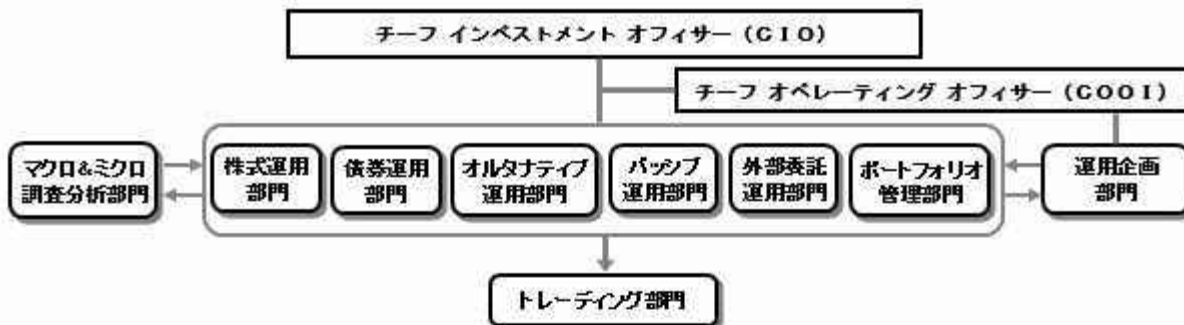
（略）

### （3）【運用体制】

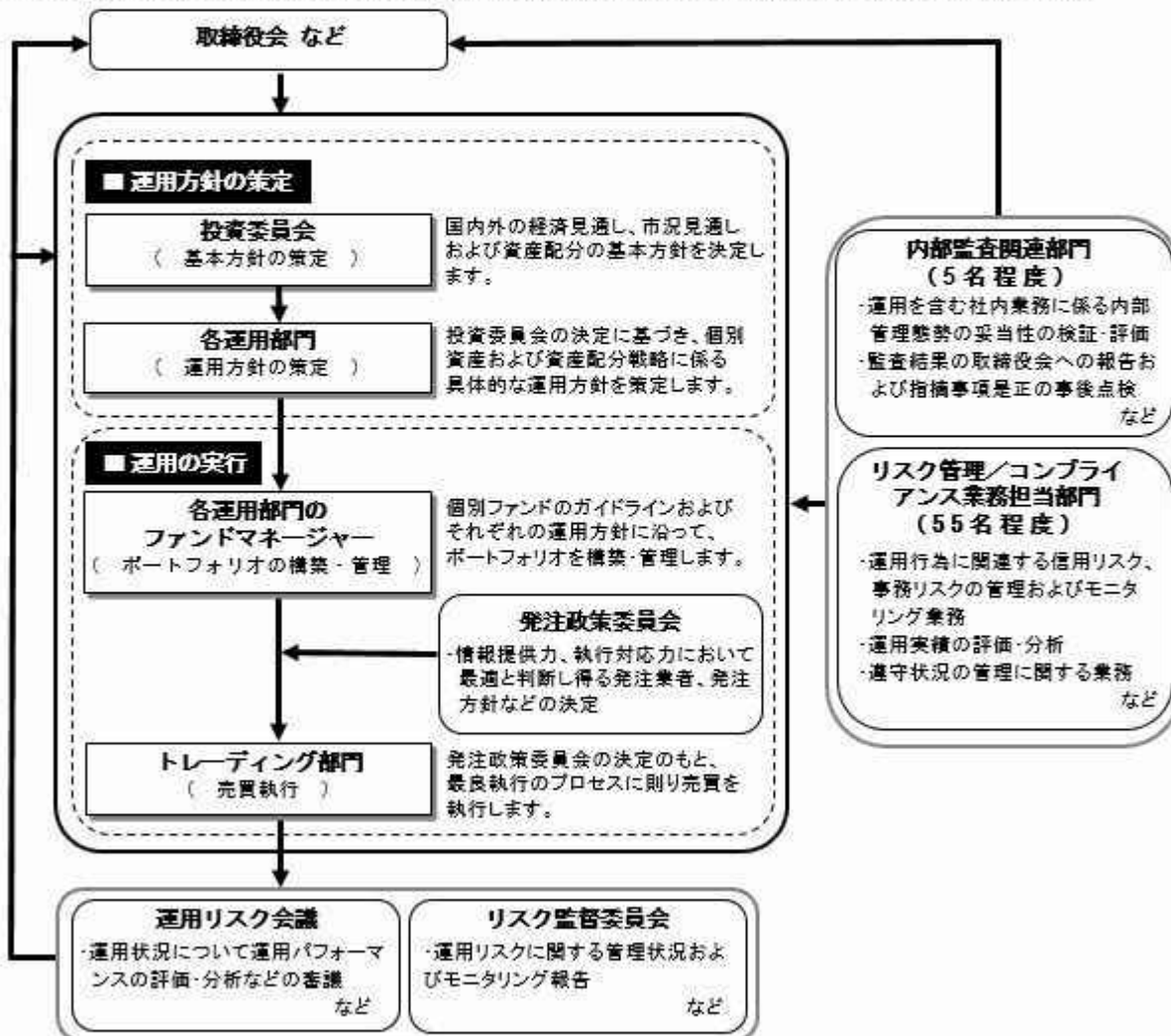
<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

上記体制は2018年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるJ Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門である「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グループの運用総資産は約193兆円にのぼります(2017年12月末)。

同社のJ Pモルガン(J P M)日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル(D D M)を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。2017年12月末現在の同社を含むグループ全体の運用資産額は約1兆2,140億円です。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に委託します。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、三井住友トラスト・グループの中核を成す資産運用会社であり、資産運用で高い専門性を有しています。長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ(=市場が注目する材料)」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける運用資産総額は約9.7兆円(2018年6月末現在)にのぼります。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャンス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社です。世界27都市のオフィスに2,000名超の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約42兆円に上ります(2017年12月末現在)

ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

ジャンスの株式運用は、綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置いています。企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指します。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、M F S インターナショナル(U. K.) リミテッドに委託します。

M F S インターナショナル(U. K.) リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(M F S)グループの英国法人です。M F Sは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティ・トロント、香港、サンパウロにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約55兆円の運用資産を受託しています(2017年12月末現在)。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約59兆円にのぼります（2017年6月末現在）。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（ウエリントン）は、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構えるアメリカの独立系投資運用会社です。その起源は1928年に遡るアメリカでも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約121.7兆円におよび、アメリカでも大手の一角を担っています（2017年12月末現在）。

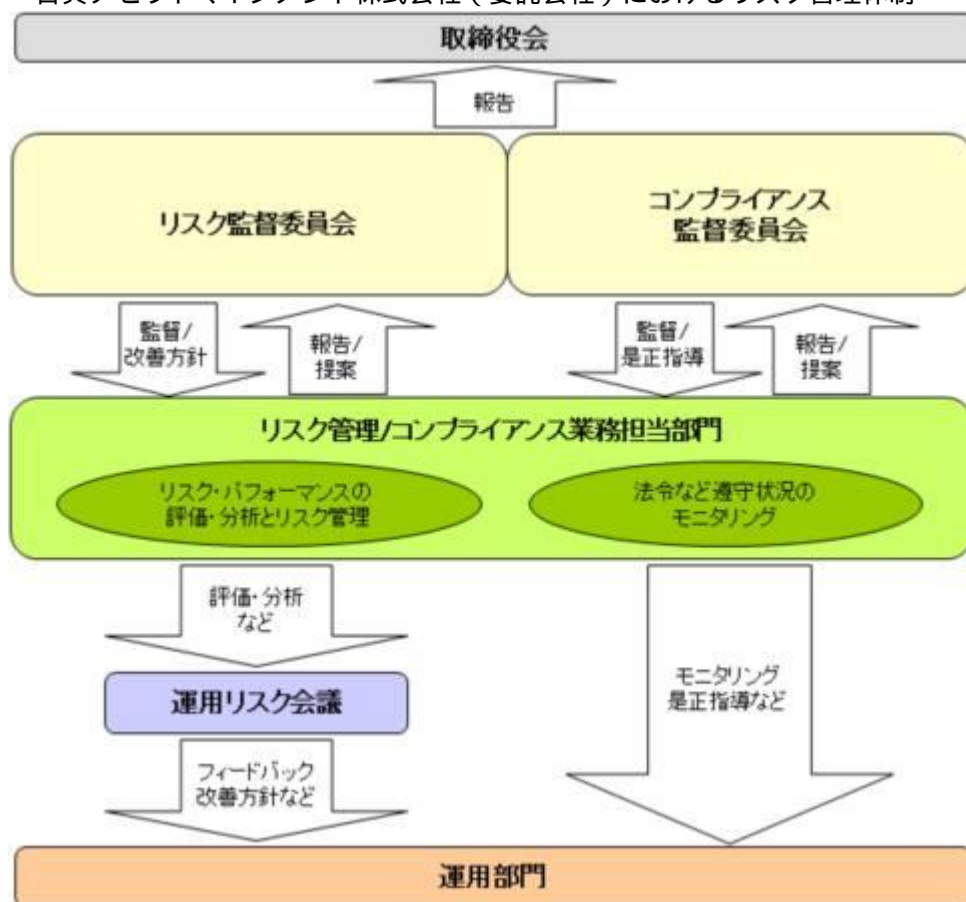
ウエリントンでは、「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得を目指しています。マクロ、定量、スプレッドの各チームが、独立した投資アイデアを創出するとともに、個別取引・戦略レベルとポートフォリオ・レベルでアクティブにリスクを管理しています。

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### （2）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



#### 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況につ

いてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

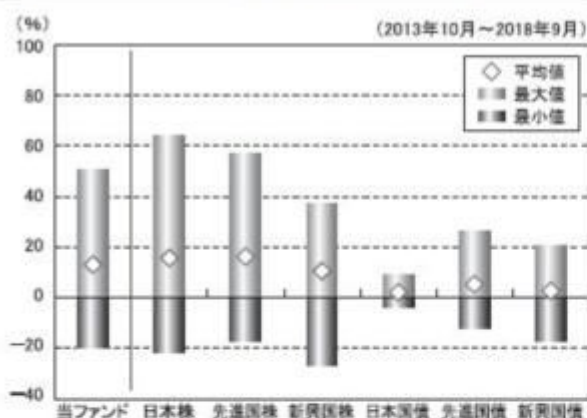
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

#### (参考情報)

#### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



#### (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.1%	15.7%	16.3%	10.5%	2.1%	5.3%	2.7%
最大値	51.1%	64.2%	57.1%	37.2%	9.3%	26.6%	20.8%
最小値	-20.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### < 各資産クラスの指数 >

日本株……東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSA I インデックス (配当込、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI 国債

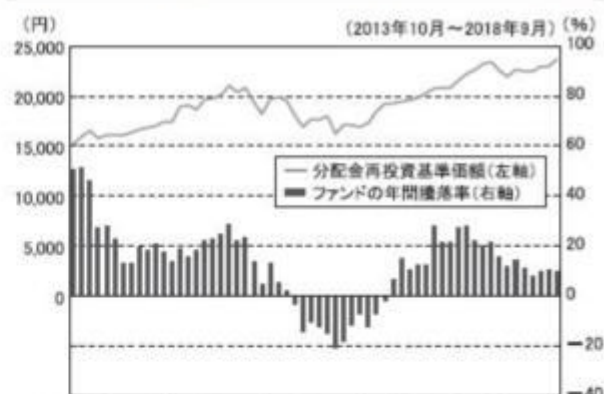
先進国債……FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

#### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2013年10月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**東証株価指数（TOPIX、配当込）**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属しません。

**MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-BPI 国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（１）【申込手数料】****<訂正前>**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

（略）

**<訂正後>**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（略）

**（３）【信託報酬等】****<訂正前>****支払時期**

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## &lt;訂正後&gt;

## 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

## 確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

## 確定拠出年金でない場合

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

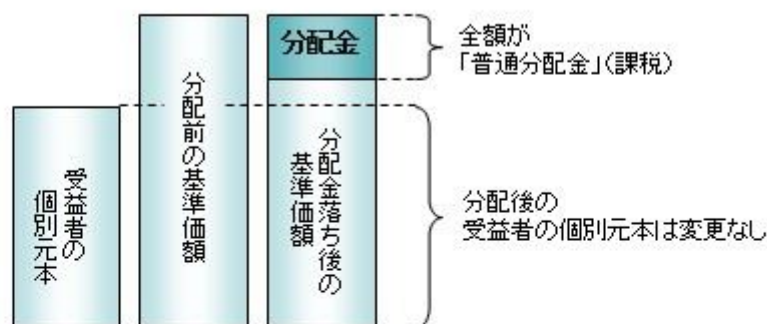
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

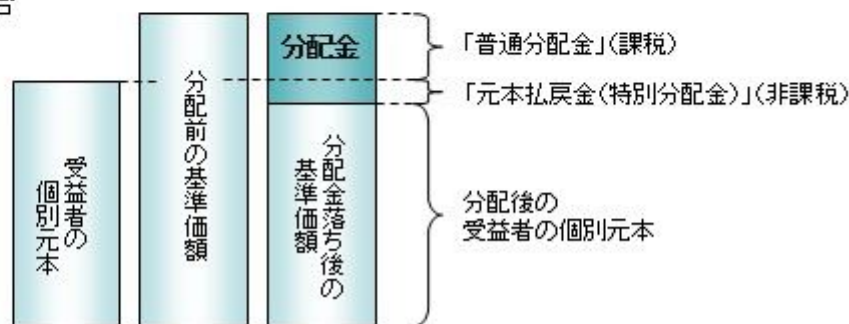
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

## イ) の場合



## ロ)、ハ) の場合



上記は2018年12月26日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)】

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------



親投資信託受益証券	日本	3,420,713,964	98.75
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		43,279,160	1.25
合計（純資産総額）		3,463,993,124	100.00

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	438,969,700	2.2410	983,751,540	2.4450	1,073,280,916	30.98
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	246,654,026	2.5320	624,527,994	3.1135	767,957,309	22.17
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	189,747,572	3.2915	624,569,426	3.6098	684,950,785	19.77
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	141,191,805	2.4397	344,466,164	2.5313	357,398,815	10.32
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	43,194,861	6.4914	280,399,174	7.0637	305,115,539	8.81
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	32,835,251	6.5613	215,443,751	7.0659	232,010,600	6.70

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.75
合計	98.75

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第8計算期間末 (2009年 3月25日)	1,252	1,252	0.8814	0.8814
第9計算期間末 (2010年 3月25日)	1,740	1,755	1.1184	1.1284

第10計算期間末	(2011年 3月25日)	1,726	1,742	1.0524	1.0624
第11計算期間末	(2012年 3月26日)	1,833	1,851	1.0649	1.0749
第12計算期間末	(2013年 3月25日)	2,237	2,254	1.3208	1.3308
第13計算期間末	(2014年 3月25日)	2,287	2,302	1.5698	1.5798
第14計算期間末	(2015年 3月25日)	2,770	2,784	1.9729	1.9829
第15計算期間末	(2016年 3月25日)	2,513	2,527	1.7284	1.7384
第16計算期間末	(2017年 3月27日)	2,725	2,740	1.8915	1.9015
第17計算期間末	(2018年 3月26日)	3,067	3,082	2.0791	2.0891
	2017年 9月末日	3,052		2.1097	
	10月末日	3,159		2.1743	
	11月末日	3,239		2.2124	
	12月末日	3,325		2.2680	
	2018年 1月末日	3,362		2.2874	
	2月末日	3,230		2.2035	
	3月末日	3,171		2.1355	
	4月末日	3,280		2.2048	
	5月末日	3,261		2.1886	
	6月末日	3,275		2.1853	
	7月末日	3,345		2.2331	
	8月末日	3,367		2.2332	
	9月末日	3,463		2.3025	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	0.0000
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	0.0100
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	0.0100
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	0.0100
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	0.0100
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	0.0100
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	0.0100
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	0.0100
当中間期	2018年 3月27日～2018年 9月26日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	33.03

第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	28.02
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	5.01
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	2.14
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	24.97
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	19.61
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	26.32
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	11.89
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	10.02
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	10.45
当中間期	2018年 3月27日～2018年 9月26日	10.68

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	409,622,592	128,825,260
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	289,225,982	154,817,688
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	231,229,030	146,731,371
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	230,338,762	148,604,009
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	184,711,961	213,100,021
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	209,704,743	445,883,367
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	284,368,852	337,625,995
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	233,769,714	183,980,010
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	209,092,254	222,012,021
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	220,534,038	186,315,815
当中間期	2018年 3月27日～2018年 9月26日	103,710,698	79,487,516

#### （参考）

#### 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	31,984,656,840	98.55
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		469,075,543	1.45
合計（純資産総額）		32,453,732,383	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	268,100	4,935.09	1,323,098,074	5,132.00	1,375,889,200	4.24
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,597,700	690.21	1,102,750,462	709.10	1,132,929,070	3.49
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	316,400	3,491.62	1,104,750,843	3,439.00	1,088,099,600	3.35
日本	株式	三菱商事	卸売業	278,000	2,845.73	791,115,491	3,501.00	973,278,000	3.00
日本	株式	ソニー	電気機器	137,800	5,162.87	711,443,814	6,966.00	959,914,800	2.96
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	183,300	4,451.33	815,929,322	4,586.00	840,613,800	2.59
日本	株式	ダイキン工業	機械	55,300	11,626.85	642,964,805	15,125.00	836,412,500	2.58
日本	株式	花王	化学	88,100	7,609.56	670,402,471	9,174.00	808,229,400	2.49
日本	株式	キーエンス	電気機器	12,200	63,896.66	779,539,334	65,980.00	804,956,000	2.48
日本	株式	第一三共	医薬品	157,200	3,608.94	567,326,259	4,925.00	774,210,000	2.39
日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	411,900	1,662.44	684,762,626	1,875.00	772,312,500	2.38
日本	株式	日立製作所	電気機器	185,800	3,821.83	710,097,575	3,860.00	717,188,000	2.21
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	126,200	4,813.99	607,525,538	5,637.00	711,389,400	2.19
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	121,600	5,145.91	625,743,025	5,727.00	696,403,200	2.15
日本	株式	丸井グループ	小売業	237,300	2,006.75	476,201,775	2,804.00	665,389,200	2.05
日本	株式	日本電産	電気機器	39,500	15,860.00	626,470,000	16,345.00	645,627,500	1.99
日本	株式	パナソニック	電気機器	479,900	1,568.50	752,727,620	1,323.50	635,147,650	1.96
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	296,100	2,105.62	623,476,088	2,080.00	615,888,000	1.90
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	200,400	2,746.77	550,454,569	3,055.00	612,222,000	1.89
日本	株式	日本航空	空運業	149,700	4,175.43	625,062,953	4,084.00	611,374,800	1.88
日本	株式	三菱地所	不動産業	304,700	1,836.42	559,557,604	1,932.00	588,680,400	1.81
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	118,400	5,497.13	650,860,224	4,925.00	583,120,000	1.80
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	82,000	6,711.57	550,348,740	7,095.00	581,790,000	1.79
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	224,300	2,282.42	511,948,239	2,403.50	539,105,050	1.66
日本	株式	スズキ	輸送用機器	80,800	5,602.52	452,683,616	6,508.00	525,846,400	1.62
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	164,800	2,783.71	458,756,460	3,145.00	518,296,000	1.60
日本	株式	信越化学工業	化学	51,000	10,759.67	548,743,474	10,065.00	513,315,000	1.58
日本	株式	村田製作所	電気機器	26,700	16,948.64	452,528,874	17,465.00	466,315,500	1.44
日本	株式	ニチレイ	食料品	151,700	2,837.20	430,404,655	3,010.00	456,617,000	1.41
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	95,500	3,506.04	334,826,820	4,415.00	421,632,500	1.30

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	1.93

	食料品	3.89
	繊維製品	0.95
	化学	7.13
	医薬品	5.56
	石油・石炭製品	1.25
	ゴム製品	1.16
	ガラス・土石製品	0.64
	鉄鋼	1.66
	機械	4.77
	電気機器	15.09
	輸送用機器	9.14
	その他製品	2.27
	電気・ガス業	2.52
	陸運業	2.60
	海運業	0.57
	空運業	1.88
	情報・通信業	8.89
	卸売業	4.90
	小売業	4.69
	銀行業	6.49
	保険業	5.83
	その他金融業	0.75
	不動産業	2.90
	サービス業	1.10
合 計		98.55

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	9,772,432,300	96.87
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		316,086,294	3.13

合計(純資産総額)	10,088,518,594	100.00
-----------	----------------	--------

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	84,200	2,209.00	185,997,800	2,932.00	246,874,400	2.45
日本	株式	前田工織	その他製品	100,400	1,644.00	165,057,600	2,420.00	242,968,000	2.41
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	61,800	2,896.00	178,972,800	3,710.00	229,278,000	2.27
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	113,000	1,631.00	184,303,000	1,958.00	221,254,000	2.19
日本	株式	ミマキエンジニアリング	電気機器	196,400	762.00	149,656,800	1,124.00	220,753,600	2.19
日本	株式	日本電子	電気機器	87,500	1,834.00	160,475,000	2,466.00	215,775,000	2.14
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	95,000	2,105.00	199,975,000	2,261.00	214,795,000	2.13
日本	株式	エレコム	電気機器	73,300	2,368.00	173,574,400	2,882.00	211,250,600	2.09
日本	株式	ハマキョウレックス	陸運業	50,000	3,420.00	171,000,000	4,130.00	206,500,000	2.05
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	64,400	2,493.00	160,549,200	3,145.00	202,538,000	2.01
日本	株式	PALTA C	卸売業	32,300	5,200.00	167,960,000	6,210.00	200,583,000	1.99
日本	株式	リログループ	サービス業	60,000	2,854.00	171,240,000	3,340.00	200,400,000	1.99
日本	株式	三菱ロジスネクスト	輸送用機器	134,800	866.00	116,736,800	1,482.00	199,773,600	1.98
日本	株式	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	110,400	1,447.00	159,748,800	1,792.00	197,836,800	1.96
日本	株式	新日鉄住金ソリューションズ	情報・通信業	53,000	2,950.27	156,364,390	3,670.00	194,510,000	1.93
日本	株式	神戸物産	卸売業	29,100	5,117.44	148,917,524	6,460.00	187,986,000	1.86
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	43,600	2,759.00	120,292,400	4,225.00	184,210,000	1.83
日本	株式	サトーホールディングス	機械	47,700	3,280.00	156,456,000	3,765.00	179,590,500	1.78
日本	株式	トーカロ	金属製品	152,900	1,274.00	194,794,600	1,170.00	178,893,000	1.77
日本	株式	阪和興業	卸売業	46,800	4,295.11	201,011,556	3,780.00	176,904,000	1.75
日本	株式	アジアパイルホールディングス	ガラス・土石製品	206,400	605.00	124,872,000	850.00	175,440,000	1.74
日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	46,900	3,405.00	159,694,500	3,700.00	173,530,000	1.72
日本	株式	ユーシン精機	機械	133,000	1,677.50	223,107,500	1,242.00	165,186,000	1.64
日本	株式	セーレン	繊維製品	83,400	1,817.00	151,537,800	1,926.00	160,628,400	1.59
日本	株式	マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	75,400	1,839.00	138,660,600	2,007.00	151,327,800	1.50
日本	株式	バルコ	小売業	118,800	1,331.00	158,122,800	1,270.00	150,876,000	1.50
日本	株式	ステラ ケミファ	化学	36,300	3,344.24	121,395,954	4,155.00	150,826,500	1.50
日本	株式	タムラ製作所	電気機器	207,500	742.00	153,965,000	711.00	147,532,500	1.46
日本	株式	ライフネット生命保険	保険業	225,500	420.00	94,710,000	650.00	146,575,000	1.45
日本	株式	オカムラ	その他製品	95,300	1,387.00	132,181,100	1,520.00	144,856,000	1.44

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.19
		繊維製品	2.54
		化学	2.66
		ガラス・土石製品	1.74
		非鉄金属	0.93
		金属製品	2.65
		機械	8.20
		電気機器	15.40
		輸送用機器	3.29
		精密機器	0.47
		その他製品	7.71
		電気・ガス業	2.03
		陸運業	2.05
		情報・通信業	9.24
		卸売業	14.49
		小売業	3.90
保険業	1.45		
不動産業	0.35		
サービス業	15.58		
合 計			96.87

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	73,522,227,654	68.27
	フィリピン	299,955,000	0.28
	インドネシア	600,384,000	0.56
	小計	74,422,566,654	69.11

地方債証券	日本	523,286,000	0.49
特殊債券	韓国	299,969,000	0.28
社債券	日本	25,856,625,314	24.01
	アメリカ	299,340,000	0.28
	ドイツ	100,047,072	0.09
	イタリア	198,964,000	0.18
	フランス	1,595,877,000	1.48
	スペイン	395,124,000	0.37
	イギリス	1,798,875,000	1.67
	シンガポール	99,900,000	0.09
	韓国	699,829,000	0.65
		小計	31,044,581,386
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,402,870,186	1.30
合計（純資産総額）		107,693,273,226	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第783回国庫短期証券	24,300,000,000	100.03	24,307,736,578	100.03	24,307,736,578		2018/12/17	22.57
日本	国債証券	第351回利付国債（10年）	10,800,000,000	99.94	10,794,039,000	99.80	10,779,156,000	0.100	2028/6/20	10.01
日本	国債証券	第778回国庫短期証券	7,400,000,000	100.01	7,401,442,876	100.01	7,401,442,876		2018/11/19	6.87
日本	国債証券	第158回利付国債（20年）	2,500,000,000	101.17	2,529,357,000	99.02	2,475,500,000	0.500	2036/9/20	2.30
日本	国債証券	第134回利付国債（20年）	2,000,000,000	119.45	2,389,100,000	119.49	2,389,820,000	1.800	2032/3/20	2.22
日本	国債証券	第165回利付国債（20年）	2,400,000,000	97.48	2,339,578,000	97.29	2,335,032,000	0.500	2038/6/20	2.17
日本	国債証券	第159回利付国債（20年）	1,900,000,000	102.47	1,947,076,000	100.49	1,909,405,000	0.600	2036/12/20	1.77
日本	国債証券	第127回利付国債（20年）	1,500,000,000	122.15	1,832,250,000	120.01	1,800,285,000	1.900	2031/3/20	1.67
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	1,500,000,000	113.24	1,698,659,000	112.95	1,694,280,000	1.300	2035/6/20	1.57
日本	国債証券	第45回利付国債（30年）	1,300,000,000	117.54	1,528,116,000	116.17	1,510,314,000	1.500	2044/12/20	1.40
日本	国債証券	第48回利付国債（30年）	1,300,000,000	115.17	1,497,217,000	113.68	1,477,944,000	1.400	2045/9/20	1.37
日本	国債証券	第58回利付国債（30年）	1,400,000,000	102.79	1,439,109,000	98.01	1,372,182,000	0.800	2048/3/20	1.27
日本	国債証券	第152回利付国債（20年）	1,100,000,000	113.57	1,249,331,000	111.41	1,225,532,000	1.200	2035/3/20	1.14
日本	国債証券	第146回利付国債（20年）	1,000,000,000	118.77	1,187,720,000	118.86	1,188,650,000	1.700	2033/9/20	1.10
日本	国債証券	第57回利付国債（30年）	1,200,000,000	101.54	1,218,480,000	98.14	1,177,680,000	0.800	2047/12/20	1.09



日本	国債証券	第145回利付国債（20年）	900,000,000	119.08	1,071,801,000	118.72	1,068,561,000	1.700	2033/6/20	0.99
日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	920,000,000	113.64	1,045,543,200	111.42	1,025,073,200	1.200	2034/12/20	0.95
日本	国債証券	第11回利付国債（40年）	1,100,000,000	94.73	1,042,039,000	92.63	1,018,996,000	0.800	2058/3/20	0.95
日本	社債券	第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	1,000,000,000	100.00	1,000,000,000	99.97	999,700,000	0.315	2023/9/25	0.93
日本	国債証券	第10回利付国債（40年）	900,000,000	100.54	904,909,000	96.28	866,565,000	0.900	2057/3/20	0.80
日本	国債証券	第40回利付国債（30年）	700,000,000	122.69	858,844,000	122.85	859,999,000	1.800	2043/9/20	0.80
日本	国債証券	第147回利付国債（20年）	700,000,000	118.97	832,799,000	117.46	822,269,000	1.600	2033/12/20	0.76
日本	国債証券	第345回利付国債（10年）	800,000,000	100.32	802,616,000	100.32	802,616,000	0.100	2026/12/20	0.75
フランス	社債券	第3回ビー・エヌ・ビー・パリバ非上位円貨社債（2018）	800,000,000	99.84	798,760,000	98.99	791,992,000	0.367	2023/2/28	0.74
日本	社債券	第18回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	700,000,000	100.00	700,000,000	99.92	699,468,000	0.370	2028/5/31	0.65
日本	社債券	第60回三菱UFJリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700,000,000	99.90	699,328,000	99.54	696,836,000	0.170	2023/7/12	0.65
日本	国債証券	第39回利付国債（30年）	500,000,000	129.40	647,025,000	124.89	624,455,000	1.900	2043/6/20	0.58
日本	社債券	第2回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600,000,000	100.46	602,805,000	100.20	601,248,000	0.450	2020/1/22	0.56
イギリス	社債券	第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付円貨社債（2018）	600,000,000	100.00	600,000,000	99.94	599,640,000	1.232	2024/9/25	0.56
日本	国債証券	第142回利付国債（20年）	500,000,000	122.11	610,580,000	119.88	599,415,000	1.800	2032/12/20	0.56

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	69.11
地方債証券	0.49
特殊債券	0.28
社債券	28.83
合計	98.70

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	22,498,895,606	91.83
	カナダ	730,354,294	2.98
	オランダ	148,071,313	0.60
	アイルランド	115,631,275	0.47
	イギリス	160,903,650	0.66
	シンガポール	118,286,889	0.48
	ジャージー	222,707,004	0.91
	小計	23,994,850,031	97.94
投資証券	アメリカ	355,729,708	1.45
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		148,749,566	0.61
合計（純資産総額）		24,499,329,305	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		4,877,869	0.02
	売建		24,735,651	0.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	8,087	117,322.35	948,785,867	135,675.26	1,097,205,866	4.48
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	3,881	170,171.01	660,433,716	228,614.13	887,251,472	3.62
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	44,140	10,440.60	460,848,321	12,993.54	573,535,019	2.34
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	22,688	19,552.21	443,600,568	25,247.74	572,820,877	2.34

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	22,081	19,640.21	433,675,558	25,547.57	564,115,926	2.30
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	41,465	12,194.01	505,624,662	13,006.03	539,295,299	2.20
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	31,450	13,327.43	419,147,973	17,037.77	535,837,911	2.19
アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	75,974	6,713.81	510,075,044	6,901.64	524,345,874	2.14
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	95,974	4,846.71	465,158,979	5,225.35	501,498,288	2.05
アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	14,753	24,494.77	361,371,454	30,653.67	452,233,722	1.85
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	33,286	11,715.02	389,946,174	12,184.92	405,587,424	1.66
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	50,346	6,793.75	342,038,510	7,986.24	402,075,360	1.64
アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	95,696	3,387.79	324,198,249	4,139.62	396,145,698	1.62
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	21,082	13,041.24	274,935,487	18,220.03	384,114,780	1.57
アメリカ	株式	HUMANA INC	ヘルスケア機器・サービス	9,640	29,942.73	288,647,922	38,055.03	366,850,543	1.50
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	29,115	8,524.56	248,192,687	12,116.78	352,780,146	1.44
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	58,289	5,817.05	339,070,342	5,998.76	349,662,153	1.43
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	8,019	39,480.41	316,593,425	41,724.48	334,588,624	1.37
アメリカ	株式	L3 TECHNOLOGIES INC	資本財	13,864	22,767.37	315,646,927	24,087.06	333,943,018	1.36
アメリカ	株式	GARTNER INC	ソフトウェア・サービス	18,062	14,161.04	255,776,765	18,092.83	326,792,817	1.33
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	42,756	6,993.18	299,000,789	7,552.40	322,910,628	1.32
アメリカ	株式	PARKER HANNIFIN CORP	資本財	15,189	19,369.36	294,201,262	21,180.80	321,715,247	1.31
アメリカ	株式	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	73,774	3,003.92	221,611,673	4,354.27	321,232,195	1.31
アメリカ	株式	BALL CORP	素材	63,799	4,406.51	281,131,314	5,012.97	319,823,098	1.31
カナダ	株式	SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	70,918	3,759.65	266,626,930	4,468.18	316,874,425	1.29
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	37,736	7,731.84	291,768,925	8,284.93	312,640,175	1.28
アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	37,067	7,278.70	269,799,621	8,428.02	312,401,777	1.28
アメリカ	株式	ACTIVISION BLIZZARD INC	ソフトウェア・サービス	32,839	7,730.70	253,868,783	9,411.54	309,065,756	1.26
アメリカ	株式	TD AMERITRADE HOLDING CORP	各種金融	50,501	6,471.21	326,803,010	6,107.79	308,449,735	1.26
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,917	23,306.83	254,440,722	27,747.42	302,918,610	1.24

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	7.13
		素材	3.62
		資本財	6.61

	商業・専門サービス	1.45
	運輸	2.16
	自動車・自動車部品	0.91
	耐久消費財・アパレル	1.17
	消費者サービス	4.15
	メディア	1.44
	小売	5.75
	食品・飲料・タバコ	5.06
	家庭用品・パーソナル用品	1.00
	ヘルスケア機器・サービス	5.02
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.63
	銀行	5.72
	各種金融	5.06
	保険	1.64
	ソフトウェア・サービス	23.43
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.52
	公益事業	2.25
	半導体・半導体製造装置	2.21
投資証券		1.45
合 計		99.39

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	加ドル	買建	55,983.81	4,848,159	4,877,869	0.02
	米ドル	売建	217,861.98	24,608,376	24,735,651	0.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ドイツ	2,716,551,670	12.75
	イタリア	801,197,630	3.76
	フランス	2,368,494,862	11.12

	オランダ	988,293,865	4.64
	スペイン	1,392,073,275	6.53
	ベルギー	566,357,878	2.66
	アイルランド	914,332,169	4.29
	ポルトガル	403,621,415	1.89
	イギリス	5,414,293,172	25.41
	スイス	2,792,405,771	13.10
	スウェーデン	1,199,448,135	5.63
	デンマーク	632,241,959	2.97
	バミューダ	353,882,121	1.66
	ジャージー	233,686,472	1.10
	小計	20,776,880,394	97.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		531,747,990	2.50
合計（純資産総額）		21,308,628,384	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		7,915,355	0.04
	売建		31,737,376	0.15

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	95,653	8,604.92	823,087,254	9,441.71	903,128,154	4.24
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	706,241	699.57	494,069,466	881.22	622,359,690	2.92
イギリス	株式	BEAZLEY PLC/UK	保険	690,749	822.85	568,387,097	865.92	598,140,212	2.81
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20,080	25,176.73	505,548,911	27,642.92	555,069,974	2.60
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	13,586	32,662.36	443,750,893	40,652.87	552,309,905	2.59
スウェーデン	株式	ERICSSON LM-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	511,662	707.15	361,822,397	1,022.52	523,186,265	2.46
ドイツ	株式	LINDE AG - TENDER	素材	18,096	23,363.67	422,789,034	27,352.97	494,979,526	2.32
ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	47,042	11,417.53	537,103,558	10,260.67	482,682,485	2.27

イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	45,667	8,709.79	397,750,400	10,297.58	470,259,810	2.21
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	42,608	10,041.31	427,840,503	10,661.05	454,246,240	2.13
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	221,120	1,857.19	410,663,091	1,839.18	406,679,813	1.91
スペイン	株式	AMADEUS IT GROUP SA	ソフトウェア・サービス	36,690	7,913.86	290,359,692	10,764.12	394,935,724	1.85
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	71,187	6,205.96	441,784,051	5,368.61	382,175,727	1.79
スペイン	株式	AENA SA	運輸	19,306	21,249.33	410,239,716	19,556.71	377,562,036	1.77
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	40,399	8,945.96	361,408,190	9,270.94	374,536,802	1.76
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	167,710	1,886.95	316,461,927	2,184.53	366,368,948	1.72
スウェーデン	株式	COM HEM HOLDING AB	電気通信サービス	189,411	1,732.36	328,129,289	1,928.12	365,208,652	1.71
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	1,454,625	287.73	418,550,119	249.73	363,275,635	1.70
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	66,871	5,264.96	352,073,568	5,381.56	359,870,566	1.69
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	49,625	7,855.72	389,840,254	7,197.66	357,184,165	1.68
バミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	143,011	2,156.65	308,425,474	2,474.50	353,882,121	1.66
イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品小売り	985,795	319.33	314,803,282	358.84	353,751,037	1.66
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	銀行	39,969	9,314.54	372,293,193	8,782.02	351,008,733	1.65
ドイツ	株式	DEUTSCHE BOERSE AG	各種金融	20,707	14,453.47	299,288,070	15,500.02	320,958,956	1.51
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	30,804	8,512.45	262,217,781	10,412.63	320,750,716	1.51
スウェーデン	株式	ESSITY AKTIEBOLAG-B	家庭用品・パーソナル用品	105,263	2,836.55	298,584,100	2,955.01	311,053,218	1.46
イギリス	株式	JUST EAT PLC	ソフトウェア・サービス	296,120	1,064.96	315,355,985	1,022.48	302,776,932	1.42
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	33,217	8,466.20	281,222,091	8,870.55	294,653,332	1.38
オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	943,848	321.10	303,069,782	309.07	291,720,255	1.37
フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	10,474	23,547.34	246,634,923	27,485.12	287,879,147	1.35

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	6.38
		素材	8.70
		資本財	4.43
		商業・専門サービス	2.43
		運輸	3.02
		耐久消費財・アパレル	4.29
		消費者サービス	1.96
		メディア	2.04
		小売	1.01
		食品・生活必需品小売り	2.41

	食品・飲料・タバコ	7.41
	家庭用品・パーソナル用品	5.02
	ヘルスケア機器・サービス	1.32
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.25
	銀行	8.17
	各種金融	5.60
	保険	4.47
	不動産	0.83
	ソフトウェア・サービス	8.48
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.46
	電気通信サービス	6.03
	公益事業	2.81
合 計		97.50

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	英ポンド	買建	53,298.47	7,940,885	7,915,355	0.04
	ユーロ	売建	59,872.47	7,940,885	7,910,949	0.04
	英ポンド	売建	160,436.52	23,872,685	23,826,427	0.11

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	145,205,754	2.30
	アイルランド	155,551,427	2.46
	イギリス	82,283,971	1.30
	ケイマン	144,150,883	2.28
	オーストラリア	3,299,846,527	52.23
	バミューダ	147,158,327	2.33
	ニュージーランド	90,818,807	1.44
	香港	1,202,088,975	19.03
	シンガポール	526,740,403	8.34

	中国	154,339,985	2.44
	小計	5,948,185,059	94.14
投資証券	オーストラリア	141,078,252	2.23
	シンガポール	79,552,135	1.26
	小計	220,630,387	3.49
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		149,409,356	2.36
合計（純資産総額）		6,318,224,802	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	480,400	962.75	462,508,847	1,002.57	481,634,628	7.62
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	152,479	2,354.24	358,973,548	2,821.49	430,219,254	6.81
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20,834	13,083.79	272,587,862	16,531.29	344,413,033	5.45
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	126,607	2,262.55	286,455,756	2,274.05	287,911,370	4.56
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	106,367	2,364.06	251,458,896	2,259.32	240,317,761	3.80
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	91,668	2,198.80	201,559,616	2,294.51	210,333,436	3.33
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	234,304	796.20	186,554,227	882.94	206,877,709	3.27
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	34,571	5,942.14	205,425,912	5,734.64	198,252,461	3.14
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	90,649	1,846.90	167,419,919	1,715.97	155,551,427	2.46
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	23,500	6,059.51	142,398,520	6,483.39	152,359,686	2.41
シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	160,800	1,072.45	172,450,240	942.99	151,633,371	2.40
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	耐久消費財・アパレル	205,000	633.50	129,869,141	721.41	147,889,973	2.34
オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	454,583	295.77	134,456,422	324.86	147,678,152	2.34
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	35,500	4,324.89	153,533,661	4,145.30	147,158,327	2.33
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	111,183	1,021.23	113,544,349	1,306.00	145,205,754	2.30
オーストラリア	株式	ASX LTD	各種金融	27,421	4,652.85	127,585,904	5,198.65	142,552,453	2.26
オーストラリア	投資証券	LENDLEASE GROUP		87,426	1,394.38	121,905,346	1,613.68	141,078,252	2.23
香港	株式	SWIRE PROPERTIES LTD	不動産	312,600	407.56	127,405,288	434.44	135,808,132	2.15
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	31,863	3,421.31	109,013,274	4,066.95	129,585,260	2.05



シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	57,392	2,274.47	130,536,611	2,228.81	127,916,351	2.02
オーストラリア	株式	COMPUTERSHARE LTD	ソフトウェア・サービス	75,429	1,414.84	106,720,020	1,630.87	123,015,037	1.95
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	54,672	2,367.98	129,462,356	2,236.41	122,269,221	1.94
香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	消費者サービス	164,000	1,011.66	165,912,687	730.85	119,860,876	1.90
オーストラリア	株式	CROWN RESORTS LTD	消費者サービス	109,045	1,031.87	112,520,951	1,096.52	119,570,241	1.89
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	70,000	1,841.25	128,887,839	1,672.40	117,068,210	1.85
オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	36,302	2,400.89	87,157,188	3,161.91	114,783,700	1.82
ケイマン	株式	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	資本財	79,772	1,377.44	109,881,462	1,305.52	104,143,981	1.65
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	189,000	566.67	107,100,630	540.51	102,157,524	1.62
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	130,500	782.49	102,115,897	748.42	97,669,632	1.55
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	20,400	6,063.69	123,699,361	4,728.06	96,452,465	1.53

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	1.82
		素材	15.85
		資本財	3.98
		商業・専門サービス	3.27
		耐久消費財・アパレル	2.34
		消費者サービス	4.42
		食品・生活必需品小売り	5.38
		ヘルスケア機器・サービス	2.30
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.45
		銀行	20.78
		各種金融	2.26
		保険	11.45
		不動産	6.86
		ソフトウェア・サービス	3.47
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.10
		電気通信サービス	1.97
公益事業	1.44		
投資証券			3.49
合計			97.64

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2018年 9月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	2,856,200,332	26.32
	カナダ	264,625,693	2.44
	メキシコ	110,011,048	1.01
	ドイツ	842,407,285	7.76
	イタリア	961,099,134	8.86
	フランス	990,421,334	9.13
	オランダ	291,910,899	2.69
	スペイン	623,115,879	5.74
	ベルギー	252,777,053	2.33
	オーストリア	151,392,340	1.39
	フィンランド	143,978,753	1.33
	アイルランド	80,590,447	0.74
	イギリス	691,851,125	6.37
	スウェーデン	40,630,001	0.37
	ノルウェー	34,984,624	0.32
	デンマーク	164,703,055	1.52
	ポーランド	90,838,311	0.84
	オーストラリア	253,189,322	2.33
	ニュージーランド	257,079,823	2.37
	シンガポール	95,464,228	0.88
マレーシア	61,357,304	0.57	
南アフリカ	58,953,860	0.54	
	小計	9,317,581,850	85.85
特殊債券	アメリカ	16,552,652	0.15
	ドイツ	52,125,639	0.48
	小計	68,678,291	0.63
社債券	アメリカ	876,057,131	8.07
	カナダ	61,703,563	0.57
	イタリア	13,186,525	0.12
	フランス	26,536,223	0.24
	スペイン	34,121,563	0.31
	イギリス	43,302,465	0.40
	スウェーデン	83,057,981	0.77
	小計	1,137,965,451	10.49

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		328,911,787	3.03
合計(純資産総額)		10,853,137,379	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	1,255,438,270	11.57
	買建	カナダ	80,959,735	0.75
	買建	ドイツ	79,585,279	0.73
	買建	オーストラリア	230,176,343	2.12
	売建	アメリカ	1,028,257,479	9.47
	売建	ドイツ	378,355,140	3.49

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		2,904,518,495	26.76
	売建		2,927,835,813	26.98

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,625,000	11,203.94	518,182,534	11,204.83	518,223,800	1.625	2019/12/31	4.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,860,000	11,588.13	331,420,738	11,427.75	326,833,768	3.125	2021/5/15	3.01
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,510,000	10,818.65	271,548,253	10,695.98	268,469,312	2.000	2025/2/15	2.47
ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,975,000	8,628.66	256,702,763	8,641.33	257,079,823	5.500	2023/4/15	2.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,225,000	10,772.95	239,698,247	10,640.97	236,761,698	2.000	2025/8/15	2.18
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,660,000	14,224.83	236,132,201	14,118.52	234,367,554	1.500	2022/9/4	2.16
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,915,000	11,214.15	214,751,004	10,983.68	210,337,549	3.000	2045/5/15	1.94
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,335,000	16,063.85	214,452,399	15,069.70	201,180,602	5.500	2022/9/1	1.85
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,495,000	13,358.03	199,702,587	13,339.87	199,431,075	0.500	2025/5/25	1.84
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,765,000	11,053.76	195,099,007	10,959.73	193,439,272	1.750	2021/11/30	1.78
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,185,000	13,954.11	165,356,276	13,924.67	165,007,403	2.250	2020/9/4	1.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,440,000	11,502.73	165,639,355	11,245.64	161,937,282	3.125	2043/2/15	1.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,465,000	11,258.58	164,938,207	10,980.35	160,862,222	3.000	2045/11/15	1.48
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,175,000	13,338.57	156,728,215	13,322.05	156,534,097	0.000	2021/5/25	1.44
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	734,000	20,689.15	151,858,433	20,297.10	148,980,717	4.750	2035/4/25	1.37
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,060,000	13,193.42	139,850,355	13,059.69	138,432,773	0.000	2024/3/25	1.28

イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	985,000	15,113.92	148,872,133	13,871.74	136,636,640	3.500	2030/3/1	1.26
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	7,290,000	1,907.18	139,033,463	1,864.93	135,953,453	4.000	2019/11/15	1.25
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,265,000	10,628.99	134,456,831	10,536.28	133,284,022	1.375	2023/8/31	1.23
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,150,000	11,226.79	129,108,108	11,075.28	127,365,831	2.500	2024/5/15	1.17
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	875,000	14,320.01	125,300,103	14,039.31	122,843,992	3.500	2020/4/25	1.13
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,515,000	7,759.21	117,552,065	7,928.27	120,113,346	3.000	2047/3/21	1.11
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	610,000	19,488.00	118,876,843	18,883.54	115,189,630	6.000	2029/1/31	1.06
ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	620,000	17,411.39	107,950,658	17,505.67	108,535,182	2.500	2044/7/4	1.00
イギリス	国債証券	UK TREASURY	535,000	20,612.10	110,274,746	20,145.52	107,778,558	4.250	2036/3/7	0.99
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	10,811.86	108,118,640	10,651.84	106,518,439	2.250	2027/8/15	0.98
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	940,000	11,223.02	105,496,402	11,117.43	104,503,893	2.125	2021/8/15	0.96
イギリス	国債証券	UK TREASURY	465,000	22,891.44	106,445,212	21,754.29	101,157,485	3.750	2052/7/22	0.93
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	785,000	13,122.26	103,009,790	12,827.96	100,699,535	0.050	2021/4/15	0.93
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	765,000	13,169.46	100,746,437	13,151.85	100,611,687	0.000	2024/1/15	0.93

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	85.85
特殊債券	0.63
社債券	10.49
合計	96.97

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1812	買建	51	米ドル	10,762,921.44	1,222,344,988	10,745,062.5	1,220,316,748	11.24
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1812	売建	41	米ドル	4,610,143.76	523,574,026	4,609,297.08	523,477,869	4.82
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y1812	売建	32	米ドル	3,796,035.31	431,115,730	3,800,000	431,566,000	3.98
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y1812	売建	1	米ドル	144,371.61	16,396,283	140,656.25	15,974,330	0.15
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOUL10Y1812	売建	4	米ドル	509,575.72	57,872,516	504,000	57,239,280	0.53
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y1812	買建	2	米ドル	306,347.41	34,791,875	309,250	35,121,522	0.32
	カナダ	モントリオール取引所	CAN 10Y 1812	買建	7	加ドル	929,471.85	81,003,471	928,970	80,959,735	0.75

ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	BOBL5Y 1812	売建	17	ユーロ	2,228,565.21	294,482,606	2,216,290	292,860,560	2.70
ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	BUND10Y 1812	売建	3	ユーロ	476,907.39	63,018,542	474,180	62,658,145	0.58
ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	BUXL30Y 1812	売建	1	ユーロ	176,759.13	23,356,952	172,820	22,836,435	0.21
ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	OAT10Y 1812	買建	4	ユーロ	609,963.48	80,600,574	602,280	79,585,279	0.73
オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR03Y1812	買建	1	豪ドル	111,052.45	9,087,422	111,204.66	9,099,877	0.08
オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR10Y1812	買建	21	豪ドル	2,721,551.42	222,704,552	2,701,655.46	221,076,466	2.04

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	17,024,983.86	1,890,466,070	1,932,484,175	17.81
	ユーロ	買建	2,545,000.00	330,529,851	336,270,850	3.10
	英ポンド	買建	3,692,000.00	540,664,037	548,225,080	5.05
	スイスフラン	買建	256,000.00	29,449,413	29,752,320	0.27
	ノルウェークローネ	買建	3,650,000.00	48,620,382	50,808,000	0.47
	南アフリカランド	買建	869,000.00	6,788,788	6,978,070	0.06
	米ドル	売建	9,363,885.22	1,044,606,229	1,062,805,743	9.79
	加ドル	売建	1,344,000.00	115,382,400	117,075,840	1.08
	メキシコペソ	売建	2,927,000.00	17,327,840	17,649,810	0.16
	ユーロ	売建	4,382,000.00	568,871,650	578,993,660	5.33
	英ポンド	売建	3,901,000.00	559,510,350	579,259,490	5.34
	スイスフラン	売建	556,000.00	63,484,360	64,618,320	0.60
	ノルウェークローネ	売建	2,489,000.00	33,805,930	34,646,880	0.32
	デンマーククローネ	売建	5,500,000.00	95,920,000	97,460,000	0.90
	ポーランドズロチ	売建	717,000.00	21,825,480	22,176,810	0.20
	豪ドル	売建	570,000.00	46,597,500	46,614,600	0.43
	ニュージーランドドル	売建	3,414,000.00	254,718,540	256,254,840	2.36
	シンガポールドドル	売建	606,000.00	49,492,020	50,279,820	0.46

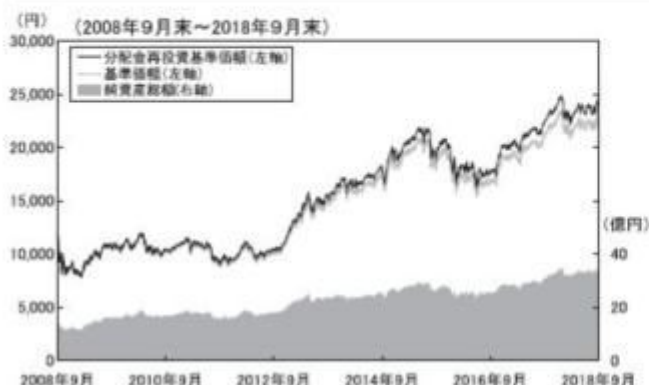
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### 参考情報

## 運用実績

2018年9月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………23,025円

純資産総額……………34.63億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、2008年9月末の基準価額を起点として指数化しています。  
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,400円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	30.98%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	8.81%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	0.00%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	22.17%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	19.77%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6.70%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	10.32%
現金その他	1.25%

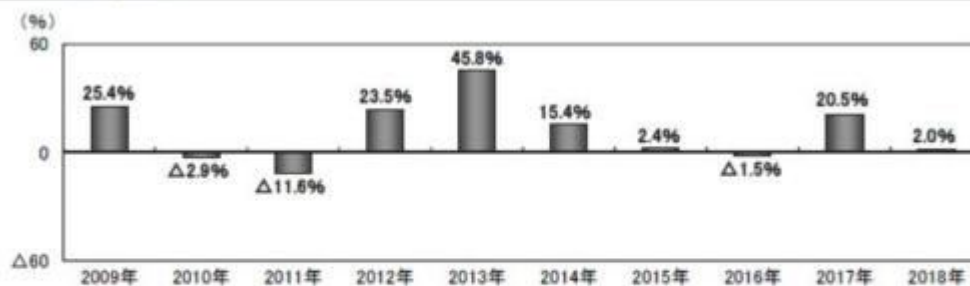
※当ファンドの対純資産総額比です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

組入資産	銘柄	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 日本電信電話	情報・通信業	4.24%
	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.49%
	3 本田技研工業	輸送用機器	3.35%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 日本ユニシス	情報・通信業	2.45%
	2 前田工繊	その他製品	2.41%
	3 ベネフィット・ワン	サービス業	2.27%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第783回国庫短期証券	国債証券	22.57%
	2 第351回利付国債(10年)	国債証券	10.01%
	3 第778回国庫短期証券	国債証券	6.87%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	4.48%
	2 AMAZON.COM INC	小売	3.62%
	3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.34%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	4.24%
	2 BP PLC	エネルギー	2.92%
	3 BEAZLEY PLC/UK	保険	2.81%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 AIA GROUP LTD	保険	7.62%
	2 BHP BILLITON LTD	素材	6.81%
	3 CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.45%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B	国債証券	4.77%
	2 US TREASURY N/B	国債証券	3.01%
	3 US TREASURY N/B	国債証券	2.47%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
 ※当ファンドには、ベンチマークはありません。  
 ※2018年は、2018年9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

## (5) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

<訂正後>

## (5) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年 3月27日から平成30年 9月26日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成30年 3月26日現在	当中間計算期間末 平成30年 9月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	70,065,425	35,564,918
親投資信託受益証券	3,035,706,472	3,418,334,163
未収入金	9,957,190	14,632,811
流動資産合計	3,115,729,087	3,468,531,892
<b>資産合計</b>		
	3,115,729,087	3,468,531,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	14,753,484	-
未払解約金	6,559,276	17,583,793
未払受託者報酬	869,825	5,090
未払委託者報酬	26,096,604	152,705
未払利息	94	46
その他未払費用	85,195	407
流動負債合計	48,364,478	17,742,041
<b>負債合計</b>		
	48,364,478	17,742,041
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,475,348,448	1,499,571,630
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,592,016,161	1,951,218,221
（分配準備積立金）	739,853,791	701,567,339
元本等合計	3,067,364,609	3,450,789,851
<b>純資産合計</b>		
	3,067,364,609	3,450,789,851
<b>負債純資産合計</b>		
	3,115,729,087	3,468,531,892

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日	当中間計算期間 自 平成30年 3月27日 至 平成30年 9月26日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	19
有価証券売買等損益	319,029,834	359,714,360
営業収益合計	319,029,834	359,714,379



	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日	自	平成30年 3月27日 至 平成30年 9月26日
営業費用				
支払利息		11,267		13,058
受託者報酬		785,114		898,987
委託者報酬		23,555,241		26,971,547
その他費用		76,884		75,541
営業費用合計		24,428,506		27,959,133
営業利益又は営業損失（ ）		294,601,328		331,755,246
経常利益又は経常損失（ ）		294,601,328		331,755,246
中間純利益又は中間純損失（ ）		294,601,328		331,755,246
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		10,375,907		10,877,543
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,284,826,771		1,592,016,161
剰余金増加額又は欠損金減少額		107,530,921		124,439,314
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		107,530,921		124,439,314
剰余金減少額又は欠損金増加額		92,840,215		86,114,957
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		92,840,215		86,114,957
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,583,742,898		1,951,218,221

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

		前計算期間末 平成30年 3月26日現在	当中間計算期間末 平成30年 9月26日現在
1.	期首元本額	1,441,130,225円	1,475,348,448円
	期中追加設定元本額	220,534,038円	103,710,698円
	期中一部解約元本額	186,315,815円	79,487,516円
2.	受益権の総数	1,475,348,448口	1,499,571,630口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日	当中間計算期間 自 平成30年 3月27日 至 平成30年 9月26日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 7,658,520円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 8,731,107円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成30年 3月26日現在	当中間計算期間末 平成30年 9月26日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （1口当たり情報）

前計算期間末 平成30年 3月26日現在	当中間計算期間末 平成30年 9月26日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0791円 (20,791円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3012円 (23,012円)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外ではありません。

## （参考）

## 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	178,296,050	294,108,346
株式	29,795,458,380	32,062,991,210
未収入金	-	95,485,611
未収配当金	45,618,200	289,825,850
流動資産合計	30,019,372,630	32,742,411,017
資産合計	30,019,372,630	32,742,411,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	19,411,300
未払利息	241	386
流動負債合計	241	19,411,686
負債合計	241	19,411,686
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,481,040,392	13,351,480,610
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,538,331,997	19,371,518,721
元本等合計	30,019,372,389	32,722,999,331
純資産合計	30,019,372,389	32,722,999,331
負債純資産合計	30,019,372,630	32,742,411,017

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
1.	期首	平成29年 3月28日	平成30年 3月27日
	期首元本額	17,531,159,533円	13,481,040,392円
	期首からの追加設定元本額	243,949,661円	1,294,985,500円
	期首からの一部解約元本額	4,294,068,802円	1,424,545,282円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	5,860,967,809円	6,231,286,477円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	189,941,058円	182,495,636円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	359,694,358円	308,468,786円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,004,529,745円	2,768,905,970円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,307,482,559円	1,187,623,293円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,411,010,451円	1,363,593,375円
	日本大型株式ファンド	75,738,898円	- 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	60,356,268円	62,092,654円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	155,107,231円	156,573,364円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	195,621,514円	201,957,293円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	435,769,263円	449,514,062円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	424,821,238円	438,969,700円
	計	13,481,040,392円	13,351,480,610円
2.	受益権の総数	13,481,040,392口	13,351,480,610口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(1口当たり情報)

平成30年 3月26日現在		平成30年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	2.2268円	1口当たり純資産額	2.4509円
(1万口当たり純資産額)	(22,268円)	(1万口当たり純資産額)	(24,509円)

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	293,748,960	326,065,178
株式	9,410,741,400	9,782,749,700
未収入金	64,762,005	16,268,192
未収配当金	12,097,700	59,828,800
流動資産合計	9,781,350,065	10,184,911,870
資産合計	9,781,350,065	10,184,911,870
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	37,228,123	40,174,945
未払解約金	8,440,538	1,819,323
未払利息	397	428
流動負債合計	45,669,058	41,994,696
負債合計	45,669,058	41,994,696
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,502,408,157	1,430,763,556
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	8,233,272,850	8,712,153,618
元本等合計	9,735,681,007	10,142,917,174
純資産合計	9,735,681,007	10,142,917,174
負債純資産合計	9,781,350,065	10,184,911,870

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

		平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
1.	期首	平成29年 3月28日	平成30年 3月27日
	期首元本額	2,349,363,393円	1,502,408,157円
	期首からの追加設定元本額	33,951,831円	90,379,391円
	期首からの一部解約元本額	880,907,067円	162,023,992円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	660,118,212円	688,042,399円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	31,554,995円	30,356,413円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	47,352,026円	42,218,152円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	327,227,224円	298,379,084円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	129,970,406円	117,514,750円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	100,028,547円	94,947,620円
	日本小型株式ファンド	46,091,104円	- 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	12,958,058円	13,551,363円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	26,149,853円	26,023,242円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	27,295,707円	27,507,454円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	50,890,955円	49,028,218円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	42,771,070円	43,194,861円
	計	1,502,408,157円	1,430,763,556円
2.	受益権の総数	1,502,408,157口	1,430,763,556口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## ( 1口当たり情報 )

平成30年 3月26日現在		平成30年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	6.4801円	1口当たり純資産額	7.0892円
(1万口当たり純資産額)	(64,801円)	(1万口当たり純資産額)	(70,892円)

## 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

## 貸借対照表

( 単位 : 円 )

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	212,013,704	151,589,261
コール・ローン	1,522,604	1,521,469
株式	21,179,286,048	23,855,130,483
投資証券	442,615,135	360,803,239
派生商品評価勘定	623,676	3,689
未収配当金	18,824,819	20,568,045
流動資産合計	21,854,885,986	24,389,616,186
資産合計	21,854,885,986	24,389,616,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	99,189
未払解約金	54,280,953	28,652,599

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
未払利息	2	2
流動負債合計	54,280,955	28,751,790
負債合計	54,280,955	28,751,790
純資産の部		
元本等		
元本	8,625,280,604	7,875,230,295
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,175,324,427	16,485,634,101
元本等合計	21,800,605,031	24,360,864,396
純資産合計	21,800,605,031	24,360,864,396
負債純資産合計	21,854,885,986	24,389,616,186

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
1. 期首	平成29年 3月28日	平成30年 3月27日
期首元本額	11,426,123,652円	8,625,280,604円
期首からの追加設定元本額	232,420,361円	869,239,465円
期首からの一部解約元本額	3,033,263,409円	1,619,289,774円
元本の内訳		
GW 7つの卵	3,895,363,825円	3,920,551,445円



グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	125,295,471円	108,153,408円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	248,338,238円	185,952,578円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,916,318,592円	1,567,673,136円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	777,842,815円	616,311,234円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	786,776,143円	661,851,788円
北米株式ファンド	41,783,844円	- 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	51,768,287円	49,366,193円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	105,034,524円	96,910,920円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	135,110,044円	134,202,725円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	287,864,545円	287,602,842円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	253,784,276円	246,654,026円
計	8,625,280,604円	7,875,230,295円
2. 受益権の総数	8,625,280,604口	7,875,230,295口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成30年 3月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	54,280,953	-	53,657,277	623,676
	米ドル	54,280,953	-	53,657,277	623,676
合計		54,280,953	-	53,657,277	623,676

（平成30年 9月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,894,272	-	1,888,923	5,349
	米ドル	1,894,272	-	1,888,923	5,349
	売建	30,546,871	-	30,637,022	90,151
	米ドル	28,652,599	-	28,746,439	93,840
	加ドル	1,894,272	-	1,890,583	3,689
合計		32,441,143	-	32,525,945	95,500

## （注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成30年 3月26日現在		平成30年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	2.5275円	1口当たり純資産額	3.0934円
(1万口当たり純資産額)	(25,275円)	(1万口当たり純資産額)	(30,934円)

## 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	482,417,960	499,867,583
コール・ローン	19,958,269	19,945,260
株式	20,245,715,227	20,804,114,916
派生商品評価勘定	366,724	14,217
未収入金	143,796,702	10,353,788
未収配当金	50,044,194	18,239,759
流動資産合計	20,942,299,076	21,352,535,523
資産合計	20,942,299,076	21,352,535,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	510,530	221
未払金	153,506,697	-
未払解約金	302,144	771,779
未払利息	26	26
流動負債合計	154,319,397	772,026
負債合計	154,319,397	772,026
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,359,028,413	5,909,576,437
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	14,428,951,266	15,442,187,060
元本等合計	20,787,979,679	21,351,763,497
純資産合計	20,787,979,679	21,351,763,497
負債純資産合計	20,942,299,076	21,352,535,523

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
1.	期首	平成29年 3月28日	平成30年 3月27日
	期首元本額	7,932,732,764円	6,359,028,413円
	期首からの追加設定元本額	614,769,409円	485,356,252円
	期首からの一部解約元本額	2,188,473,760円	934,808,228円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	2,737,147,420円	2,718,995,933円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	78,144,713円	70,353,165円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	164,753,457円	135,609,476円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,375,553,469円	1,187,226,450円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	592,357,902円	504,209,864円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	804,642,624円	724,532,733円
	欧州先進国株式ファンド	29,653,654円	- 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	30,541,752円	29,684,900円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	64,316,321円	62,127,056円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	90,157,928円	88,119,739円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	200,008,637円	198,969,549円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	191,750,536円	189,747,572円
	計	6,359,028,413円	5,909,576,437円
2.	受益権の総数	6,359,028,413口	5,909,576,437口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成30年 3月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	148,424,899	-	148,789,770	364,871
	ユーロ	3,870,107	-	3,883,923	13,816
	英ポンド	144,554,792	-	144,905,847	351,055
	売建	148,727,043	-	149,235,720	508,677
	英ポンド	4,172,251	-	4,181,890	9,639
	デンマーククローネ	144,554,792	-	145,053,830	499,038
合計		297,151,942	-	298,025,490	143,806

(平成30年 9月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,055,037	-	7,064,175	9,138
	英ポンド	7,055,037	-	7,064,175	9,138
	売建	7,826,816	-	7,821,958	4,858
	英ポンド	771,779	-	772,000	221
	ノルウェークローネ	7,055,037	-	7,049,958	5,079
合計		14,881,853	-	14,886,133	13,996

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

平成30年 3月26日現在		平成30年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	3.2690円	1口当たり純資産額	3.6131円
(1万口当たり純資産額)	(32,690円)	(1万口当たり純資産額)	(36,131円)

## アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	8,434,208	25,162,183
コール・ローン	55,491,222	82,056,839
株式	5,894,290,755	5,933,096,705
投資証券	202,628,097	217,431,427
未収配当金	48,344,757	42,292,083
流動資産合計	6,209,189,039	6,300,039,237
資産合計	6,209,189,039	6,300,039,237

平成30年 3月26日現在

平成30年 9月26日現在

負債の部		平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
流動負債			
未払解約金		1,222,620	-
未払利息		75	107
流動負債合計		1,222,695	107
負債合計		1,222,695	107
純資産の部			
元本等			
元本		949,914,266	894,184,153
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,258,052,078	5,405,854,977
元本等合計		6,207,966,344	6,300,039,130
純資産合計		6,207,966,344	6,300,039,130
負債純資産合計		6,209,189,039	6,300,039,237

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
1.	期首	平成29年 3月28日	平成30年 3月27日
	期首元本額	1,203,615,359円	949,914,266円
	期首からの追加設定元本額	31,683,670円	69,541,258円
	期首からの一部解約元本額	285,384,763円	125,271,371円

元本の内訳		
GW7つの卵	394,845,061円	400,582,724円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	11,120,724円	10,390,579円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	25,088,336円	20,906,895円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	194,750,604円	173,556,080円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	100,213,838円	87,618,389円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	120,982,251円	111,320,366円
アジア太平洋先進国株式ファンド	13,815,975円	- 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	4,982,509円	5,076,198円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	9,195,855円	9,193,408円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	13,524,252円	13,679,122円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	28,773,158円	29,025,141円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	32,621,703円	32,835,251円
計	949,914,266円	894,184,153円
2. 受益権の総数	949,914,266口	894,184,153口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左



## （1口当たり情報）

平成30年 3月26日現在		平成30年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	6.5353円	1口当たり純資産額	7.0456円
(1万口当たり純資産額)	(65,353円)	(1万口当たり純資産額)	(70,456円)

## 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	34,491,081	164,247,917
コール・ローン	9,999,168	9,998,428
国債証券	9,444,342,420	9,300,708,240
特殊債券	68,170,093	68,950,156
社債券	1,137,407,389	1,132,563,045
派生商品評価勘定	34,531,759	54,765,830
未収入金	202,443,144	150,853,529
未収利息	82,660,054	69,828,659
前払費用	13,206,425	8,661,466
差入委託証拠金	119,148,533	128,668,419
流動資産合計	11,146,400,066	11,089,245,689
資産合計	11,146,400,066	11,089,245,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	44,305,262	60,738,084
未払金	93,919,475	205,485,321
未払解約金	19,295,850	1,335,275
未払利息	13	13
流動負債合計	157,520,600	267,558,693
負債合計	157,520,600	267,558,693
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,512,396,810	4,288,060,573
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,476,482,656	6,533,626,423
元本等合計	10,988,879,466	10,821,686,996
純資産合計	10,988,879,466	10,821,686,996
負債純資産合計	11,146,400,066	11,089,245,689

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p>
--------------------	--

	<p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
1.	期首	平成29年 3月28日	平成30年 3月27日
	期首元本額	5,250,589,817円	4,512,396,810円
	期首からの追加設定元本額	231,217,380円	384,371,738円
	期首からの一部解約元本額	969,410,387円	608,707,975円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	2,206,437,089円	2,214,204,448円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	95,158,204円	87,947,532円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	160,133,796円	132,905,844円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,083,861,690円	967,970,970円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	426,639,500円	372,258,328円
	海外債券ファンド	38,673,263円	- 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	43,223,510円	43,837,430円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	77,975,166円	77,631,107円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	86,382,879円	87,685,099円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	157,957,680円	162,428,010円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	135,954,033円	141,191,805円
	計	4,512,396,810円	4,288,060,573円
2.	受益権の総数	4,512,396,810口	4,288,060,573口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 3月26日現在	平成30年 9月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(平成30年 3月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,290,314,033	-	2,296,746,008	6,431,975
	売建	2,912,022,358	-	2,920,732,280	8,709,922
	合計	5,202,336,391	-	5,217,478,288	2,277,947

(平成30年 9月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				

	買建	1,550,717,162	-	1,544,441,805	6,275,357
	売建	1,324,320,968	-	1,319,012,845	5,308,123
	合計	2,875,038,130	-	2,863,454,650	967,234

## (注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

(平成30年 3月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,838,468,359	-	1,804,068,621	34,399,738
	米ドル	1,261,040,737	-	1,235,999,261	25,041,476
	ユーロ	103,878,676	-	102,904,560	974,116
	英ポンド	49,860,973	-	49,926,240	65,267
	スウェーデンクローナ	146,273,830	-	143,473,440	2,800,390
	ノルウェークローネ	91,638,979	-	90,636,760	1,002,219
	豪ドル	110,148,160	-	106,661,800	3,486,360
	南アフリカランド	75,627,004	-	74,466,560	1,160,444
	売建	1,857,764,209	-	1,830,738,621	27,025,588
	米ドル	596,723,472	-	585,127,408	11,596,064
	加ドル	75,158,580	-	72,932,520	2,226,060
	メキシコペソ	16,771,710	-	16,566,820	204,890
	ユーロ	505,233,097	-	501,014,443	4,218,654
	英ポンド	126,124,700	-	125,558,550	566,150
	スイスフラン	29,263,360	-	28,398,080	865,280

	スウェーデンクローナ	20,616,240	-	20,173,560	442,680
	ノルウェークローネ	81,106,320	-	80,197,420	908,900
	デンマーククローネ	97,352,860	-	96,303,680	1,049,180
	ポーランドズロチ	22,699,680	-	22,136,520	563,160
	ニュージーランドドル	249,998,540	-	246,116,800	3,881,740
	シンガポールドル	36,715,650	-	36,212,820	502,830
	合計	3,696,232,568	-	3,634,807,242	7,374,150

(平成30年 9月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	2,852,844,428	-	2,902,196,260	49,351,832	
	米ドル	1,896,791,957	-	1,927,752,360	30,960,403	
	ユーロ	330,529,851	-	337,899,650	7,369,799	
	英ポンド	540,664,037	-	549,111,160	8,447,123	
	スイスフラン	29,449,413	-	29,949,440	500,027	
	ノルウェークローネ	48,620,382	-	50,662,000	2,041,618	
	南アフリカランド	6,788,788	-	6,821,650	32,862	
	売建	2,845,250,162	-	2,899,607,014	54,356,852	
	米ドル	1,011,988,205	-	1,024,262,659	12,274,454	
	加ドル	115,382,400	-	117,048,960	1,666,560	
	メキシコペソ	17,327,840	-	17,357,110	29,270	
	ユーロ	575,197,537	-	588,128,795	12,931,258	
	英ポンド	559,510,350	-	580,195,730	20,685,380	
	スイスフラン	63,484,360	-	65,046,440	1,562,080	
	ノルウェークローネ	33,805,930	-	34,547,320	741,390	
	デンマーククローネ	95,920,000	-	97,900,000	1,980,000	
	ポーランドズロチ	21,825,480	-	22,198,320	372,840	
	豪ドル	46,597,500	-	46,677,300	79,800	

	ニュージーランド ドル	254,718,540	-	256,152,420	1,433,880
	シンガポールドル	49,492,020	-	50,091,960	599,940
	合計	5,698,094,590	-	5,801,803,274	5,005,020

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (金利関連)

(平成30年 3月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	281,011,500	-	281,213,625	202,125
	売建	535,188,281	535,188,281	535,511,812	323,531
	合計	816,199,781	535,188,281	816,725,437	121,406

## (注) 1. 時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成30年 9月26日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 3月26日現在		平成30年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	2.4353円	1口当たり純資産額	2.5237円
(1万口当たり純資産額)	(24,353円)	(1万口当たり純資産額)	(25,237円)

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 9月28日現在です。

### 【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	3,465,400,702円
負債総額	1,407,578円
純資産総額（ - ）	3,463,993,124円
発行済口数	1,504,418,303口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3025円

（参考）

### 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	32,644,664,526円
負債総額	190,932,143円
純資産総額（ - ）	32,453,732,383円
発行済口数	13,273,251,627口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4450円

### 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	10,135,771,210円
負債総額	47,252,616円
純資産総額（ - ）	10,088,518,594円
発行済口数	1,428,221,412口
1口当たり純資産額（ / ）	7.0637円

## 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	107,693,274,674円
負債総額	1,448円
純資産総額（ - ）	107,693,273,226円
発行済口数	78,416,633,149口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3733円

## 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	24,752,844,196円
負債総額	253,514,891円
純資産総額（ - ）	24,499,329,305円
発行済口数	7,868,836,913口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1135円

## 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	21,332,526,620円
負債総額	23,898,236円
純資産総額（ - ）	21,308,628,384円
発行済口数	5,902,969,178口
1口当たり純資産額（ / ）	3.6098円

## アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書



資産総額	6,318,224,903円
負債総額	101円
純資産総額（ - ）	6,318,224,802円
発行済口数	894,184,153口
1口当たり純資産額（ / ）	7.0659円

## 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	10,916,419,540円
負債総額	63,282,161円
純資産総額（ - ）	10,853,137,379円
発行済口数	4,287,636,410口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5313円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2018年9月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2018年9月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2018年9月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、2018年9月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	815	185,474
株式投資信託	773	158,319
単位型	240	8,707
追加型	533	149,611
公社債投資信託	42	27,154
単位型	28	453
追加型	14	26,701

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

<更新後>

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191

無形固定資産		
ソフトウェア	138	99
無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	11,783	14,103
関係会社株式	23,203	25,769
関係会社長期貸付金	60	-
長期差入保証金	782	490
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959

利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

## (2) 【損益計算書】

&lt; 更新後 &gt;

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355

退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期		第59期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

## (3) 【株主資本等変動計算書】

&lt; 更新後 &gt;

## 第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

## 第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

## [注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1 資産の評価基準及び評価方法
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産   <sub>  </sub> 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。   <sub>  </sub> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。   <sub>  </sub> 建物 3年～15年   <sub>  </sub> 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産   <sub>  </sub> 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金   <sub>  </sub> 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金   <sub>  </sub> 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金   <sub>  </sub> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>



<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>
--	--

## (貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>

<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>
---	--

## ( 損益計算書関係 )

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>	受取配当金	1,550百万円	デリバティブ収益	347百万円	支払利息	58百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円
受取配当金	1,550百万円												
デリバティブ収益	347百万円												
支払利息	58百万円												
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第58期 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

#### 第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注)1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

## (金融商品関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ - バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であり、未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は

株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりませんが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-

(8) デリバティブ取引( 2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-	
デリバティブ取引計	321	321	-	

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

(有価証券関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
--	----------



子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420

合計	14,106	13,518	588
----	--------	--------	-----

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

### (デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

#### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資 有価証券	2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
ユーロ	57		-	0	
合計			6,920	-	1

#### (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資 有価証券			
	売建				
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
ユーロ	154	-	6		
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

## (退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初 日から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名

株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の積みによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株

付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## （2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-



	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストックオプション(2)

付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	過年度法人税等	1.5%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	30.9%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%												
過年度法人税等	1.5%												
海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%												

## ( 関連当事者情報 )

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3
							-	1,501 (SGD 20,000 千) (注5)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社短期借入金	-
							借入金利息(米ドル貸建)(注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円(SGD800千)の内訳は、貸付505百万円(SGD6,600千)及び返済439百万円(SGD5,800千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円(USD 50,000千)は、返済であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円
営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159(SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550(SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13(SGD 162千)	未収収益	8(SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577

							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円
営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に

付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;更新後&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;更新後&gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

&lt;更新後&gt;

## (3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	770百万米ドル (2017年12月末現在)	
M F S インターナショナル(U.K.) リミテッド	1,996千英ポンド (2017年12月末現在)	



JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2,218百万円 (2017年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	1,070.6百万米ドル (2017年12月末現在)	
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,500百万円 (2017年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	5,077万シンガポールドル (2017年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	181百万米ドル 資本金と資本剰余金の合計額 (2018年3月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (2017年12月末現在)	
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	300百万円 (2018年3月末現在)	

## 2【関係業務の概要】

<更新後>

### (3) 投資顧問会社

- ・委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用(投資一任)を行いません。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド

シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

- ・各マザーファンドの適切な組入比率の投資助言および投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行いません。

日興グローバルラップ株式会社

- ・各マザーファンドの投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行いません。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

## 3【資本関係】

<更新後>

### (3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。(2018年3月末現在)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月7日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

## P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成30年3月27日から平成30年9月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成30年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年3月27日から平成30年9月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。